

学校法人と学校法人会計基準について

学校法人とは

学校法人とは、学校教育法および私立学校法の定めるところにより、私立学校の設置を目的に設立された法人です。

企業は営利を目的に事業を行います。学校法人は営利を目的にせず、教育研究活動を行い、その成果を社会的に還元することを目的としています。その特性は、独自の「建学の精神」や「教育研究の理念・目標」に基づき、教育研究の事業を遂行する極めて公共性の高い経営体であると同時に、

自主性の高い経営体としても位置づけられています。

また私立学校振興助成法において、国または地方公共団体から補助金(以下、「私学助成」)の交付を受けている学校法人は、文部科学大臣の定める「学校法人会計基準」に従い財務計算に関する書類を作成することが義務づけられています。

学校法人会計基準とは

私立学校は公共性が極めて高く、安定性・継続性が求められるとともに、中長期的にわたって永続的な維持を可能にするための収支均衡をはかることが求められます。そのよう

な私立学校の特性を踏まえ、私学助成を受ける学校法人が適正な会計処理を行うための統一的な会計処理基準として制定されたのが、「学校法人会計基準」です。

学校法人会計と企業会計のちがい

企業の財政構造が、たとえば、「モノ」を生産・販売することで投資した資本を回収するとともに利潤を獲得し、獲得した利潤により、新たな設備投資や既存の設備の改修が可能となる「生産経済体」であるのに対し、学校法人は、学生生徒等が入学することで、収入の基盤である学生生徒等納付金収入を確保できる一方、支出が増加した場合、それに見合っ

た収入の増加をはかることが難しい「消費経済体」です。

そういった中で、企業会計の目的が営利目的の事業活動の成果と財政状態を利害関係者に開示するところにあるのに対し、学校法人会計は財政面から学校経営における教育研究活動の健全性を測定し、開示することを目的としています。

財務比率について

収支バランスや財務の健全性等、総合的な財務状況を示すものとして、次の財務比率を記載しています(P55)。

事業活動収支計算書関係比率

経常収入に対する主な支出科目の割合を示す比率→人件費比率、教育研究経費比率

収入と支出のバランスを示す比率→教育活動収支差額比率、経常収支差額比率、事業活動収支差額比率

貸借対照表関係比率

財務の安定性・健全性を示す比率→純資産構成比率、総負債比率

1. 決算の概要

1-1. 2019年度決算について

財務の健全性を維持するため、各設置校の財政的自立や法人全体として経常収支差額のプラスを確保すること等を指標に設定し、R2020後半期(2016~2020年度)の財政運営を行っています。

この財政方針のもとで2019年度の予算編成を行い、R2020後半期計画に定めている学園の基本目標および大学・附属校毎の基本課題に基づく教育研究等の諸事業を着実に遂行しています。

現在の学園財政は、指標としている経常収支差額のプラスを確保できているものの、R2020を通じた教員体制整備やキャンパス環境整備等によって、「事業活動収支計算書」における経常収支(そのうち、教育研究活動による収支を示す教育活動収支ではより顕著に)差額の縮減が進んできています。

財務上の経営努力として、収入強化や経費節減にも不断に取り組んでいますが、2020年度に策定予定の次期(R2030)財政運営基本方針では、教育研究の持続的な高度化を支える財政基盤・収支構造のいっそうの強化をはかることが課題となります。

1-2. 2019年度資金収支計算書

(単位：億円)

科目	予算	決算	増減
学生生徒等納付金収入	583	581	△2
手数料収入	32	34	2
寄付金収入	13	17	5
補助金収入	97	97	1
(国庫補助金収入)	77	77	1
(地方公共団体補助金収入)	20	20	△0
資産売却収入	0	1	1
付随事業・収益事業収入	35	37	3
受取利息・配当金収入	16	23	7
雑収入	18	23	5
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	105	111	6
その他の収入	107	80	△26
資金収入調整勘定	△116	△118	△1
前年度繰越支払資金	196	196	0
収入の部 合計	1,084	1,084	△0
人件費支出	402	399	△3
教育研究経費支出	257	243	△14
管理経費支出	55	61	6
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	2	2	0
施設関係支出	57	56	△1
設備関係支出	22	14	△8
資産運用支出	61	92	30
その他の支出	56	57	1
予備費	4	0	△4
資金支出調整勘定	△56	△58	△2
翌年度繰越支払資金	224	219	△5
支出の部 合計	1,084	1,084	△0

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。
 ※ ()書きの科目は内数です。
 ※ 増減は[決算-予算]の金額を表しています。

資金収支(収入の部)

収入の部合計1,084億円から前年度繰越支払資金を除いた2019年度の資金収入は888億円となりました。

学生生徒等からの授業料や入学金等の学生生徒等納付金収入は581億円となりました。

入学検定料収入を中心とする手数料収入は34億円となりました。補助金収入は97億円で、私立大学等経常費補助金や附属校の運営費補助金のほか、スーパーグローバル大学等事業(SGU)等の補助金(文部科学省)が交付されています。

その他の収入のうち、引当特定資産の取崩による収入は59億円で、2019年度のキャンパス整備事業等に充当しています。

資金収支(支出の部)

支出の部合計1,084億円から翌年度繰越支払資金を除いた2019年度の資金支出は865億円となりました。

人件費支出は399億円で、大学や附属校における教育の質的な向上を推進する教員体制の強化をはかっています。

教育研究経費支出は243億円で、SGU事業に関連する経費や大学・学校運営費のほか、学生生徒の学びと成長を支援する奨学金(大学・附属校独自の給付型制度)による支出を含んでいます。

施設関係支出は56億円、設備関係支出は14億円で、2019年度には、立命館大学大阪いばらきキャンパス分林記念館建建築工事、立命館大学衣笠キャンパス清心館大規模改修等の建設事業を行いました。

資金収支計算書

資金収支計算書は、当該年度の教育研究活動に対するすべての資金の収入・支出の内容を明らかにし、かつ、支払資金の収入・支出のてん末を明らかにするものです。

1-3. 2019年度 事業活動収支計算書

(単位:億円)

科目		予算	決算	増減
教育活動収支	学生生徒等納付金	583	581	△2
	手数料	32	34	2
	寄付金	8	12	4
	経常費等補助金	95	96	1
	付随事業収入	35	37	3
	雑収入	19	21	3
	収入計	771	782	11
	人件費	401	402	1
	教育研究経費	323	306	△17
	(減価償却額)	66	63	△3
	管理経費	62	65	3
	(減価償却額)	7	7	0
	徴収不能額等	0	0	0
支出計	786	774	△12	
収支差額	△15	8	24	
教育活動外収支	受取利息・配当金	16	23	7
	その他の教育活動外収入	0	1	1
	収入計	16	24	8
	借入金等利息	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	2	2
	支出計	0	2	2
収支差額	16	22	6	
経常収支差額	1	31	30	
特別収支	資産売却差額	0	0	0
	その他の特別収入	8	10	1
	収入計	8	10	1
	資産処分差額	3	11	8
	その他の特別支出	0	1	1
	支出計	3	12	10
収支差額	6	△2	△8	
予備費	4	0	△4	
基本金組入前当年度収支差額	3	28	26	
基本金組入額	△63	△40	23	
当年度収支差額	△60	△12	48	
前年度繰越収支差額	△153	△153	0	
基本金取崩額	0	4	4	
翌年度繰越収支差額	△214	△162	52	
事業活動収入計	796	816	21	
事業活動支出計	793	788	△5	

※単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。
 ※()書きの科目は内数です。
 ※増減は[決算-予算]の金額を表しています。
 ※事業活動収入[支出]=教育活動収入[支出]計+教育活動外収入[支出]計+特別収入[支出]計
 なお、事業活動支出計には予備費を含みます。

教育活動収支

「教育活動収支」は、経常的な収支のうち、教育研究活動による収支を表しています。

収入は、学生生徒等納付金、手数料、寄付金、経常費等補助金等で782億円となりました。支出は、人件費、教育研究経費、管理経費等で774億円となり、2019年度の収支差額は8億円の収入超過となりました。

なお、教育研究経費および管理経費に含まれる減価償却額は70億円となりました。

教育活動外収支

「教育活動外収支」は、経常的な収支のうち、財務活動による収支を表しています。

収入は、受取利息・配当金等で24億円、支出は、借入金等利息等で2億円となり、2019年度の収支差額は22億円の収入超過となりました。

経常収支差額

「教育活動収支」と「教育活動外収支」を合計した経常収支差額は31億円の収入超過となりました。

特別収支

臨時的な収支を表す特別収支には旧宇治専修高校用地売却等に伴う資産処分差額があり、2019年度の収支差額は2億円の支出超過となりました。

当年度収支差額

「教育活動収支」「教育活動外収支」「特別収支」の合計から、基本金組入額40億円を差し引いた当年度の収支差額は12億円の支出超過となりました。

事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該年度の事業収入・支出を①教育活動収支、②教育活動外収支、③特別収支に区分し、それぞれの収支の均衡の状態を明らかにするとともに、学校法人の純資産(基本金および繰越収支差額)の増減を計算するものです。

資金収支計算はすべての資金の動きを対象としているのに対して、事業活動収支計算は、純資産の増減を表すことを目的とするため、負債性のある収支(借入金、預り金等)は含まず、また、資金取引を伴わない収支(現物寄付や減価償却額等)を含みます。

【活動収支の区分】

・教育活動収支:

経常的な収支のうち、教育研究活動による収支です。

・教育活動外収支:

経常的な収支のうち、教育研究活動以外の活動(主に財務活動)による収支です。

・特別収支:

資産売却や資産処分等の臨時的な収支です。

【基本金組入額】

学校法人が教育研究活動を行っていくためには、校地、校舎、機器備品、図書、現預金等の資産を持ち、これを永続的に維持する必要があります。学校法人会計基準では、当該年度にこれらの資産の取得額に相当する金額を基本金へ組入れる仕組みとなっています。この基本金の対象は「学校法人会計基準」において、以下の4つに分類し規定されています。

- ・第1号基本金:
校地、校舎、機器、備品、図書等の有形固定資産の取得価額
- ・第2号基本金:
将来固定資産を取得する目的で積み立てた預金等の額
- ・第3号基本金:
奨学基金、研究基金などの資産の額
- ・第4号基本金:
運営に必要な運転資金の額(文部科学大臣の定める額)

【収支差額】

- ・経常収支差額(教育活動収支差額+教育活動外収支差額):
当該年度の経常的な収支バランスを表します。
- ・基本金組入前当年度収支差額(経常収支差額+特別収支差額):
臨時的な収支も含めた当該年度の収支バランスを表します。この収支差額が当該年度における学校法人の純資産の増減額です。
- ・当年度収支差額、前年度繰越収支差額、翌年度繰越収支差額:
基本金を組み入れた後の収支差額で、長期の収支バランスを表します。

1-4. 2019年度末 貸借対照表

(単位:億円)

科目		2019年度末	2018年度末	増減
資産の部	固定資産	3,542	3,521	21
	有形固定資産	2,252	2,259	△8
	(土地)	694	700	△5
	(建物・構築物)	1,318	1,316	2
	(教育研究用機器備品)	78	80	△2
	(図書)	152	150	3
	特定資産	1,276	1,245	31
	(第3号基本金引当特定資産)	137	137	0
	(第4号基本金引当特定資産)	56	55	1
	(退職給与引当特定資産)	129	126	3
	(特定資産II)	954	927	27
	その他の固定資産	14	17	△2
流動資産	239	221	18	
(現金預金)	219	196	23	
資産の部 合計		3,781	3,742	39
負債の部	固定負債	270	266	4
	(長期借入金・学校債)	131	132	△1
	(退職給与引当金)	129	126	3
	流動負債	200	193	8
	(短期借入金・学校債)	2	2	0
	(前受金)	111	103	8
(預り金)	32	32	0	
負債の部 合計		470	459	11
純資産の部	基本金	3,473	3,436	37
	(第1号基本金)	3,280	3,245	36
	(第3号基本金)	137	137	0
	(第4号基本金)	56	55	1
	繰越収支差額	△162	△153	△8
純資産の部 合計		3,311	3,283	28
負債及び純資産の部 合計		3,781	3,742	39

※単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。
 ※()書きの科目は内数です。
 ※増減は[2019年度末-2018年度末]の金額を表しています。

資産の部

資産の部は、年度末における資産の保有形態を表しています。

土地、建物、機器、図書等の有形固定資産は、キャンパス整備事業等により、前年度末から8億円減少して、2,252億円となっています。

特定資産には、退職給与引当金(固定負債)や第3号・第4号基本金等、将来の施設設備整備等に対して引き当てている資産があり、前年度末から31億円増加して、1,276億円となっています。

負債及び純資産の部

負債及び純資産の部は、保有する資産の取得源泉を表しています。資産全体に対して、負債は12.4%、純資産は87.6%で構成されています。

負債の部は、470億円となっています。

純資産の部は、基本金組入対象資産(建物、教育研究用機器備品、図書等)の取得等により基本金が増加したこと等により、前年度末から28億円増加して、3,311億円となりました。

貸借対照表

貸借対照表は、一定時点(決算日)における資産、負債及び純資産(基本金、繰越収支差額)の内容およびあり高を明示し、学校法人の財政状況を明らかにするものです。

【資産の部】

決算日における資産の保有形態を示しています。

【負債及び純資産の部】

保有する資産の取得源泉を示しています。負債及び純資産の部の合計は資産の部の合計に一致します。借入金や退職給与引当金等を計上している負債の部が他人資金を源泉とする金額、純資産の部(基本金+繰越収支差額)が自己資金を源泉とする金額となります。

1-5. 財産目録

資産総額	378,115,402,469 円
内 基本財産	226,470,016,158 円
運用財産	151,645,386,311 円
負債総額	46,995,942,607 円
正味財産	331,119,459,862 円

(2020年3月31日現在)

区分	金額
資産額	
1 基本財産	
土地	2,298,244.67 m ² 69,438,120,973 円
建物	825,275.38 m ² 119,940,064,467 円
図書	3,219,510 冊 15,231,241,290 円
校具・教具・備品	17,714 点 8,542,513,830 円
建設仮勘定	126,317,962 円
その他	13,191,757,636 円
2 運用財産	
現金預金	21,888,844,476 円
修学旅行積立預り資産	163,647,491 円
積立金	127,585,550,230 円
有価証券	123,999,743 円
未収入金	1,446,777,945 円
前払金	392,897,829 円
その他	43,668,597 円
資産総額	378,115,402,469 円

区分	金額
負債額	
1 固定負債	
長期借入金・学校債	13,050,000,000 円
長期未払金	982,023,016 円
退職給与引当金	12,928,968,434 円
2 流動負債	
短期借入金・学校債	155,330,000 円
未払金	5,394,364,327 円
前受金	11,119,734,188 円
預り金	3,201,875,151 円
修学旅行積立預り金	163,647,491 円
負債総額	46,995,942,607 円
正味財産	331,119,459,862 円

1-6. 監査報告書

監査報告書

2020(令和2)年5月15日

学校法人 立命館
 理事会 御中
 評議員会 御中

学校法人 立命館
 監事(常勤) 佐上 善和 ㊟
 監事 尾崎 敬則 ㊟
 監事 渡部 靖彦 ㊟

私たち監事は、私立学校法第37条第3項および学校法人立命館寄附行為第16条第1項第4号にもとづき、2019(平成31・令和元)年4月1日から2020(令和2)年3月31日までの2019(令和元)年度における学校法人立命館の業務、財産の状況について、監査を実施しましたので、その結果につき、以下の通り報告いたします。

1. 監査の方法

監事は、理事会および評議員会に出席したほか、理事等から業務の執行状況の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、会計監査人である有限責任監査法人トーマツと連携し、法人の業務および財産の状況を調査しました。

また監事は、有限責任監査法人トーマツから会計監査の報告および説明を受け、業務監査室から内部監査の結果の報告を受け、かつ、計算書類等について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 学校法人立命館の業務は適正であり、計算書類等は当該年度末における財産の状況を適正に表示していると認めます。
- (2) 学校法人の業務または財産に関し、不正の行為または法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以上

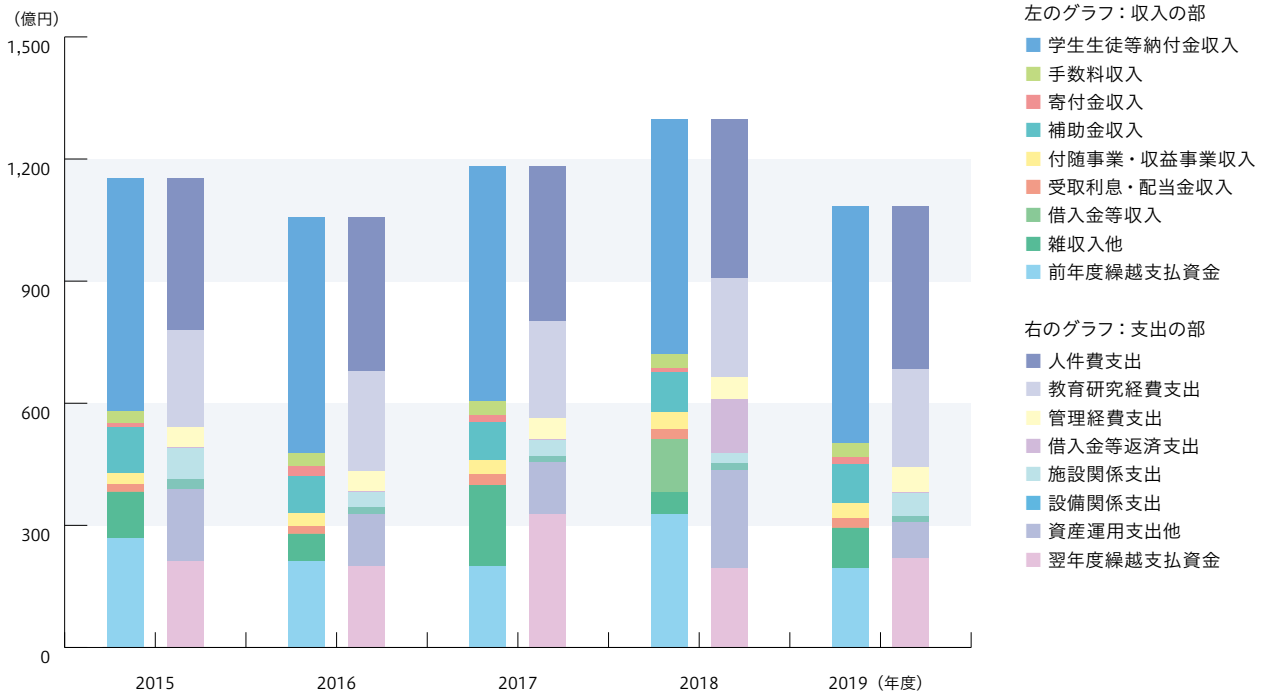
2. 経年推移

2-1. 資金収支の推移(2015年度～2019年度)

(単位：億円)

科目		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	572	580	578	579	581
	手数料収入	31	31	33	32	34
	寄付金収入	9	26	17	11	17
	補助金収入	112	90	94	98	97
	資産売却収入	0	0	0	0	1
	付随事業・収益事業収入	29	32	34	42	37
	受取利息・配当金収入	18	19	27	25	23
	雑収入	20	17	18	23	23
	借入金等収入	0	0	1	130	0
	前受金収入	105	105	100	103	111
	その他の収入	101	64	197	47	80
	資金収入調整勘定	△114	△119	△117	△120	△118
	前年度繰越支払資金	270	212	201	327	196
	収入の部 合計	1,154	1,057	1,182	1,297	1,084
支出の部	人件費支出	375	378	382	391	399
	教育研究経費支出	237	248	236	241	243
	管理経費支出	49	48	53	56	61
	借入金等利息支出	0	0	0	0	0
	借入金等返済支出	2	2	2	132	2
	施設関係支出	76	38	39	26	56
	設備関係支出	27	16	14	15	14
	資産運用支出	118	130	127	244	92
	その他の支出	114	56	56	51	57
	資金支出調整勘定	△56	△59	△54	△55	△58
	翌年度繰越支払資金	212	201	327	196	219
	支出の部 合計	1,154	1,057	1,182	1,297	1,084

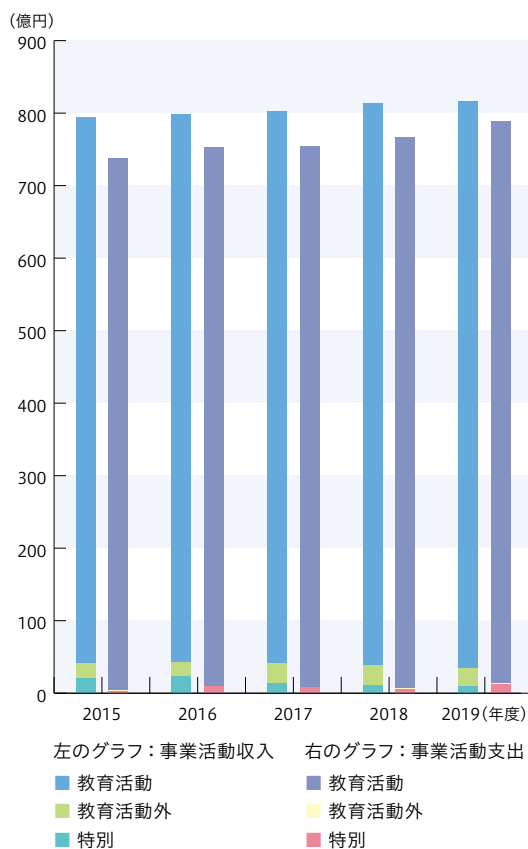
※単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。



2-2. 事業活動収支の推移(2015年度～2019年度)

(単位：億円)

科目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
教育活動収入					
学生生徒等納付金	572	580	578	579	581
手数料	31	31	33	32	34
寄付金	8	6	7	6	12
経常費等補助金	95	88	93	96	96
付随事業収入	29	32	34	42	37
雑収入	18	18	17	20	21
収入計	754	755	762	774	782
教育活動支出					
人件費	378	377	387	393	402
教育研究経費	301	311	299	305	306
管理経費	56	54	59	61	65
徴収不能額等	0	0	0	0	0
支出計	734	742	746	759	774
収支差額	20	13	16	15	8
教育活動外収入					
受取利息・配当金	18	19	27	25	23
その他の教育活動外収入	3	0	1	3	1
収入計	21	19	28	28	24
教育活動外支出					
借入金等利息	0	0	0	0	0
その他の教育活動外支出	0	1	1	1	2
支出計	1	1	1	1	2
収支差額	20	18	27	26	22
経常収支差額	40	31	43	41	31
特別収入					
資産売却差額	0	0	0	0	0
その他の特別収入	20	24	13	11	10
収入計	20	24	13	11	10
特別支出					
資産処分差額	3	8	8	5	11
その他の特別支出	0	1	0	1	1
支出計	3	9	8	6	12
収支差額	17	15	4	5	△2
基本金組入前当年度収支差額	57	46	48	47	28
基本金組入額	△48	△36	△16	△9	△40
当年度収支差額	8	10	32	37	△12
前年度繰越収支差額	△250	△242	△229	△191	△153
基本金取崩額	0	3	7	0	4
翌年度繰越収支差額	△242	△229	△191	△153	△162
事業活動収入計	795	798	803	813	816
事業活動支出計	738	752	755	767	788



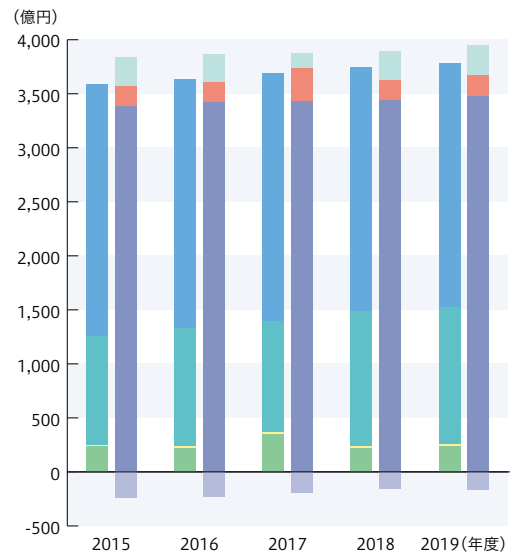
※単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。
 ※事業活動収入[支出] = 教育活動収入[支出]計 + 教育活動外収入[支出]計 + 特別収入[支出]計

2-3. 貸借対照表の推移(2015年度末~2019年度末)

(単位: 億円)

科目		2015年度末	2016年度末	2017年度末	2018年度末	2019年度末
資産の部	固定資産	3,360	3,419	3,342	3,521	3,542
	有形固定資産	2,338	2,312	2,288	2,259	2,252
	特定資産	1,005	1,088	1,034	1,245	1,276
	その他の固定資産	17	20	20	17	14
	流動資産	232	220	345	221	239
資産の部 合計		3,592	3,639	3,687	3,742	3,781
負債の部	固定負債	265	263	138	267	270
	流動負債	184	187	313	193	200
	負債の部 合計	449	451	451	459	470
純資産の部	基本金	3,385	3,418	3,427	3,436	3,473
	第1号基本金	3,194	3,227	3,235	3,245	3,280
	第2号基本金	—	—	—	—	—
	第3号基本金	137	137	137	137	137
	第4号基本金	53	54	55	55	56
	繰越収支差額	△242	△229	△191	△153	△162
	純資産の部 合計	3,143	3,189	3,236	3,283	3,311
負債及び純資産の部 合計		3,592	3,639	3,687	3,742	3,781

※単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。



左のグラフ: 資産の部

■ 有形固定資産 / ■ 特定資産
■ その他の固定資産 / ■ 流動資産

右のグラフ: 負債の部、純資産の部

■ 固定負債 / ■ 流動負債 / ■ 基本金 / ■ 繰越収支差額

3. 財務比率

事業活動収支計算書関係比率

(単位: %)

比率	算式	評価	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	全国平均
人件費比率	人件費÷経常収入	▼	48.7	48.7	49.1	49.0	49.9	53.0
教育研究経費比率	教育研究経費÷経常収入	△	38.8	40.2	37.9	38.0	38.0	33.4
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額÷教育活動収入計	△	2.6	1.7	2.1	1.9	1.1	3.0
経常収支差額比率	経常収支差額÷経常収入	△	5.2	4.0	5.5	5.2	3.8	4.5
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入	△	7.1	5.8	5.9	5.7	3.5	4.6

※経常収入=教育活動収入計+教育活動外収入計

※評価:「△高い値が良い」「▼低い値が良い」、全国平均は2018年度日本私立学校振興・共済事業団発行「今日の私学財政」による医歯系法人を除く大学法人の2018年度数値です。

※各比率の意味については、「学校法人と学校法人会計基準について(P48)」に記載しています。

貸借対照表関係比率

(単位: %)

比率	算式	評価	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	全国平均
純資産構成比率	純資産÷総資産	△	87.5	87.6	87.8	87.7	87.6	87.8
総負債比率	総負債÷総資産	▼	12.5	12.4	12.2	12.3	12.4	12.2

※評価:「△高い値が良い」「▼低い値が良い」、全国平均は2018年度日本私立学校振興・共済事業団発行「今日の私学財政」による医歯系法人を除く大学法人の2018年度数値です。

※各比率の意味については、「学校法人と学校法人会計基準について(P48)」に記載しています。